



2023年6月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月10日

上場会社名 東洋ドライルーブ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4976 URL <https://www.drilube.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯野 光彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 鈴木 茂生 TEL 03-3412-5711
 四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日 2023年3月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期第2四半期の連結業績(2022年7月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期第2四半期	1,878	0.8	145	52.3	180	57.1	142	57.0
2022年6月期第2四半期	1,894		304	77.5	421	48.4	331	64.9

(注) 包括利益 2023年6月期第2四半期 406百万円 (6.8%) 2022年6月期第2四半期 380百万円 (99.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期第2四半期	107.51	
2022年6月期第2四半期	250.29	

(注) 前第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しており、2022年6月期第2四半期に係る各数値については、当該基準等を適用した後の数値となっております。当該基準等の適用により大きな影響の生じる売上高は、対前年同四半期増減率を記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年6月期第2四半期	11,256	8,851	78.6	6,681.78
2022年6月期	10,634	8,502	79.9	6,419.22

(参考) 自己資本 2023年6月期第2四半期 8,846百万円 2022年6月期 8,499百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年6月期		22.00		23.00	45.00
2023年6月期		23.00			
2023年6月期(予想)				24.00	47.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 配当金の内訳

2022年6月期第2四半期末配当金 普通配当 20円00銭 創立60周年記念配当 2円00銭

2022年6月期期末配当金 普通配当 21円00銭 創立60周年記念配当 2円00銭

3. 2023年6月期の連結業績予想(2022年7月1日～2023年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,845	4.9	267	40.5	408	45.0	310	46.2	234.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年6月期2Q	1,355,000 株	2022年6月期	1,355,000 株
期末自己株式数	2023年6月期2Q	30,967 株	2022年6月期	30,967 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年6月期2Q	1,324,033 株	2022年6月期2Q	1,324,033 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。